

6月上旬

- ▶ 1日、内閣府によれば、茨城県の2013年度1人当り県民所得は、313.8万円と前年度に比べ+0.3%の増加、全国5位から8位に低下、県内名目総生産は11.5兆円と同▲0.1%減少し、全国11位
- ▶ 1日、茨城消防救急無線・指令センター運営協議会は、県内20消防本部（33市町）の消防指令業務等を共同で行う「いばらき消防指令センター」を水戸市に設置、共同運用を開始
- ▶ 1日、北茨城市は、学習室やカフェ、飲食可能なフリースペース等を備えた新市立図書館を開館（併せて図書館ホームページもリニューアル）、開館時間は午前9時30分から午後6時まで
- ▶ 1日、常陸大宮市は、情報発信を行う場合の共通マークとして、市の「花・木・鳥・魚」を組み合わせた市標（併せてそれぞれを単独でデザインした個別市標）を作成
- ▶ 1日、ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2015年度の輸送人員は98.8万人と前年度に比べ+5.1%増加し開業以来の最高を更新、2日、首都圏新都市鉄道株式会社によれば、つくばエクスプレスの2015年度輸送人員は1億2,315万人と同+4.6%の増加
- ▶ 2日、常陸太田市は、新卒者等の市民を雇用した事業者に対し1人当り10万円を最大3年間交付する「市民雇用奨励金」制度、市外からUIJターンにより市内企業に正社員として就職した者に最大30万円を交付する「UIJターン就職奨励金」制度導入を公表
- ▶ 3日、国土交通省関東地方整備局らは、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進する第1回「久慈川・那珂川流域における減災対策協議会」を開催、茨城県では県、流域10市町村等が参加
- ▶ 9日、茨城県によれば、4月の水戸市消費者物価指数は、総合で104.7（2010年=100）と前月に比べ+0.5%の上昇（前年同月比▲0.7%の下落）、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 10日、まちづくり情報交流協議会・一般財団法人都市みらい推進機構は、日立市久慈浜地区（廃線跡地に歩道併設のバス専用道を整備しBRTを導入）を第11回まち交大賞（国土交通大臣賞）に表彰

6月中旬

- ▶ 13日、常総市水害対策検証委員会は、2015年「常総市鬼怒川水害対応に関する検証報告書—わがこととして災害に備えるために—」を同市に提出
- ▶ 14日、総務省によれば、茨城県の2015年度ふるさと納税受入額は40.9億円と前年度の7.9倍に増加（21.8万件<同5.4倍>、全国：受入額1652.9億円<同4.3倍>、726.0万件<同3.8倍>）
- ▶ 14日、茨城県は、県総合計画「いばらき未来共創プラン」を県のホームページ上で公開、「ストップ少子化・移住促進プロジェクト」など12の重点プロジェクトを盛り込み
- ▶ 14日、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部は、笠間市、常陸大宮市、境町をそれぞれタイ、パラオ、アルゼンチンのホストタウンとして登録、県内のホストタウン登録は坂東市（リトアニア）と合わせて4件に（全国では合計91件）
- ▶ 15日、笠間市は、太陽光発電事業者に事前説明会の実施等を求める県内初の「笠間市内における太陽光発電設備設置事業と住環境との調和に関する条例」を制定
- ▶ 17日、水戸市によれば、「中心市街地の活性化に関する法律」に基づく「水戸市中心市街地活性化基本計画」を内閣総理大臣が認定（計画期間：2016年7月～2022年3月）
- ▶ 20日、茨城県によれば、県内海水浴場（18か所）全てで、国の定めた水質に適合（最上位AA15か所・A3か所）、海水からの放射性物質は不検出、砂浜の放射線量も主要都市と同程度以下

6月下旬

- ▶ 21日、龍ヶ崎市は、消費税率引上げ時期の延期に伴い、2017年4月1日に目指していた常磐線佐貫駅の駅名改称の時期を先送りすることを決定し公表
- ▶ 23日、東海村は、「東海村創業支援事業計画」に基づき、東海村商工会らと「東海村創業支援ネットワーク」を組織、創業希望者・創業5年以内の事業者に対し継続的な支援を実施
- ▶ 23日、独立行政法人国立病院機構水戸医療センターと学校法人常磐大学は、「看護職者の養成に関する協力」に合意、同大学では2018年4月の看護学部（仮称）の設置に向け準備を開始
- ▶ 27日、茨城県は、茨城県2016年度「第1回公募公債」（期間5年、発行額100億円）を8月25日に発行することを公表（募集期間：8月5～18日）
- ▶ 27日、龍ヶ崎市は、JR佐貫駅東口に各保育所等へのバス送迎を行う「送迎ステーション」と子育て相談等の「子育て支援センター」の機能を併せ持つ、「龍ヶ崎市駅前こどもステーション」をオープン
- ▶ 29日、総務省2015年国勢調査（抽出速報）によれば、茨城県の65歳以上人口の割合（2015年10月1日現在）は、26.5%と全国で11番目に低い数値（全国は26.7%、最も高い秋田県で33.5%）
- ▶ 30日、茨城県によれば、茨城県的一般行政職（管理職等以外）の期末・勤勉手当支給額（2016年6月30日支給分）は、平均で64万314円と前年に比べ+3.3%の増加

国内
海外

6月上旬

- ▶ 1日、安倍内閣総理大臣は、2017年4月に予定していた消費税率の10%への引上げを、2019年10月まで延期することを正式に表明 (p.28経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 1日、内閣法制局によれば、第190回通常国会が150日間の会期を終え閉幕、内閣提出法律案65法案(含む継続審査9法案)のうち54法案(同4法案)が成立(成立率83.1%)
- ▶ 1日、経済協力開発機構(OECD)によれば、2016、17年の世界経済成長率見通しは、3.0%、3.3%と2015年11月時点の見通しに比べそれぞれ▲0.3%ポイントの下方修正(2015年3.0%)
- ▶ 2日、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～」、「日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」、「ニッポン一億総活躍プラン」、「規制改革実施計画」を閣議決定 (p.28経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 3日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」(2016年1月1日～4月1日)によれば、主要都市・高度利用地(99地区)の89.9%の地価が3か月前に比べ上昇
- ▶ 7日、「経済上の連携に関する日本国とモンゴル国との間の協定」(日・モンゴル経済連携協定<EPA>)が発効、日本の発効済み経済連携協定は15か国・地域に
- ▶ 7日、一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2016年夏季賞与・一時金の大手企業妥結額(加重平均)は、92万7,415円と前年に比べ+3.74%の増加
- ▶ 8日、内閣府によれば、2016年1～3月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.9%と1次速報値に比べ+0.2%ポイントの上方改訂
- ▶ 8日、財務省「4月中国際収支状況(速報)」によれば、経常収支は1兆8,785億円と前年同月に比べ+5,526億円黒字幅が拡大、22か月連続の黒字

6月中旬

- ▶ 14日、観光庁は、「広域観光周遊ルート形成計画」に、茨城県の一部地域をルートに含む「東京回廊～TOKYO & AROUND TOKYO～」(仮称)など4計画を新たに認定、合計11計画に
- ▶ 15日、日本政府観光局(JNTO)によれば、5月の訪日外国人客数は189.4万人と、前年同月に比べ+15.3%の増加、5月として過去最高を記録
- ▶ 15日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンドレート(FF)金利の誘導目標レンジを0.25～0.50%に据置き、米雇用の改善鈍化、英国のEU(欧州連合)離脱に係る国民投票実施を考慮
- ▶ 16日、日本銀行は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定、わが国の景気は「輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている」と判断を据置き
- ▶ 16日、利根川水系渇水対策連絡協議会は、利根川上流8ダムの貯水量低下で10%の取水制限を開始
- ▶ 17日、内閣府は、6月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 17日、日本銀行「資金循環統計」(速報)によれば、2016年3月末における家計の保有する金融資産残高は、1,706兆円と前年同期に比べ▲0.6%の減少、また、日本銀行が保有する国債等の残高は364兆円と同+32.7%増加し、日本銀行の国債等の保有シェアは33.9%まで上昇
- ▶ 17日、国際通貨基金(IMF)は、英国のEU離脱に伴う英国経済への影響を試算・公表、通商交渉が停滞した場合、2019年の英実質経済成長率はEU残留時に比較して最大▲5.6%ポイントの低下

6月下旬

- ▶ 21日、一般社団法人日本経済団体連合会は、「2015年度日本の国際競争力調査」を公表、企業の競争力強化に必要なビジネス環境の改革は、「税負担」、「規制」、「労働の柔軟性」との回答多い
- ▶ 23日、英国で同国のEU離脱の是非を問う国民投票を実施、EU離脱が52%を得票し離脱が決定
- ▶ 24日、「G7財務大臣・中央銀行総裁の声明」を発表、市場に十分な流動性を担保、同日、「英国のEU離脱問題に関する財務大臣・日本銀行総裁共同談話」を発表、財務省は為替市場の動向を注視し必要に応じ対応、日本銀行は外貨流動性の不足にも必要に応じ対応
- ▶ 28日、農林水産省2016年「農業構造動態調査」によれば、農業経営体数(2016年2月1日現在)は131.8万経営体と前年に比べ▲4.3%の減少(法人組織経営体:2.8万経営体<同+10.1%>)
- ▶ 28日、農林水産省「6次産業化総合調査」(2014年度)によれば、6次産業年間総販売額は、農業生産関連事業で1.9兆円と前年度に比べ+2.7%の増加、漁業生産関連事業で0.2兆円と同+1.2%の増加
- ▶ 28日、米商務省によれば、2016年1～3月期の米実質国内総生産(GDP、確定値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.1%と改訂値に比べ0.3%ポイントの上方改訂